

実施計画書 兼 事業説明書



【政策 5 : 生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

【施策 5-2】 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-3】 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

【施策 5-4】 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
------	---------------

所 管	建設水道部
関 連	
関 連	

◆ミッション

人口減少、少子高齢化の進展による社会構造の変化に対応した多極ネットワーク型コンパクトシティによるまちづくりを推進し、市内全域の利便性を高めるとともに、昨今、多発する自然災害対策に積極的に取り組み、地域防災力の向上を図ることで将来にわたって市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進める。

- ◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。
- ◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。
- ◎災害に強いまちづくりを進める。

◆方 針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。
 利便性の高い都市づくりのため、公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域において、生活に欠かせない都市機能施設の集約・誘導を、様々な主体との公民連携により取り組むとともに、市内のコミュニティ交通の改善や広域的な幹線交通の維持に努め、持続可能な交通ネットワークの構築を行う。
 そして、「居心地のよい、ひらかれた」付加価値の高い都市づくりに向け、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる公共交通の利用促進に取り組む。

◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。
 市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備・修繕は、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に進めるとともに、社会基盤の整備を行うことにより移住・定住の促進を図る。
 公民共同企業体「㈱水みらい小諸」への一部業務委託による上水道事業は、民間事業者のノウハウを活用しつつ業務管理を厳格に行うことで、安全で良質な水の安定供給と事業の安定経営を維持する。

◎災害に強いまちづくりを進める。
 災害発生時には、人命を保護することが最も優先されなければならない。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、限られた資源で効率的・効果的に強靱化を図るとともに、自身の安全を守る「自助」、地域のつながりを大切にしたい助け合い「共助」の意識を高めるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	財政課
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

立地適正化計画に基づき、利便性が高く、多様性に富んだ活動や交流を促進する、新たな都市づくりへの転換に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備など、利便性の高い拠点形成を図るとともに、交通ネットワークの構築に向け、高齢者を中心に利用が広がっている「こもろ愛のりくん」の持続可能な運行への改善を行う必要がある。

そして、利便性に加え、“居心地のよい、ひらかれた”都市としての付加価値を高めるため、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用促進等に取り組む必要がある。

◆方針

目的

利便性の高い拠点形成のため、令和3年8月供用開始に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備を着実に進めるとともに、民間投資を意識した、都市機能施設の誘導を公民連携により取り組む。また、交通ネットワークの構築に向け、市内の公共交通においては、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図るよう、他の公共交通や市民主体の移動サービスとの連携を図りながら、運行改善を実施するとともに、広域的な公共交通においては、鉄道・バス等の幹線交通の維持のため、引き続き、運行事業者との連携・支援を行う。そして、“居心地のよい、ひらかれた”新しい都市づくりとしての付加価値を高めるため、公園や文化施設、駅施設などの公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策を包括的に実施する。

◆今後の取り組みのうち令和5年度重点方針と目標

- まちなネプロジェクトをプラットフォームとした駅周辺の地域未来ビジョンを策定する。
- 拠点形成活動推進のため、まちなか居場所づくり社会実験を行う。
- 公共空間（駅前広場・まちなネひろば）を活用した民間が主体となる多様な文化活動（プレイスメイキング活動）の促進と持続可能な支援制度を検討する。
- 本陣問屋場の周辺整備に向けた用地取得と文化観光交流拠点施設の活用計画を策定する。
- MaaS運行事業（緑JOY！小諸）による公共交通を活用した新しいまち巡りサービスの提供を社会実験として取り組み、既存事業への展開を検討する。
- 「こもろ愛のりくん」のニーズに応じた運行改善の検討と高齢者等の外出機会の創出に繋がる利用促進策を実施する。
- 市内巡回線の試験運行に区域運行を加える検討を行う。
- 地域幹線公共交通の維持に向け、運行事業者との連携を強化し必要に応じた支援を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①公共交通の利便性が高い、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まっている状態。
- ②交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が、利便性と効率性とを両立して運行している状態。
- ③小諸駅・市庁舎周辺地域における公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の実施が包括的に行われ、“居心地のよい、ひらかれた”都市づくりへの転換が進んでいる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、「こもろ愛のりくん」による利用割合が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度①】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	22.6	計画	23.0	30.0	35.0	40.0	
		実績	21.6	22.4			
指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、市営駐車場の駐車台数が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度②】						
算式						単位	台
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,510	計画	1,510	2,000	3,000	3,000	
		実績	1,196	2,420			
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上すれば、利用者数が増加するため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立①】						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54,145	計画	55,000	56,000	58,000	60,000	
		実績	45,724	48,786			
指標名	こもろ愛のりくんの収支比率						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上し、利用者数が増加するとともに、効率化を進めることにより、収支比率が改善され、利便性と効率性の両立が図られるため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立②】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.0	計画	14.0	20.0	22.0	25.0	
		実績	11.2	12.9			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 立地適正化計画の計画修正業務に取り組む。
- 官民連携による拠点形成のため、“場(プラットフォーム)”の活動を進め、“将来像(エリアの未来ビジョン)”を策定する。
- 官民連携によるまちなか再生の社会実験として、情報通信技術を導入した回遊の促進効果の検証やMaaS事業の実施による交通行動への影響検証を行い事業への展開を検討する。
- 「こもろ愛のりくん」について、ニーズに応じた運行改善の検討と高齢者の外出機会の創出に繋がる利用浸透策を実施する。
- 市内巡回線(千曲小巡回線等)試験運行を継続するとともに利便性の高い運行方法を検討する。
- EVバス試験運行並びにスマートカーの試験運行を行い、MaaSシステムを組み合わせたコミュニティ交通への展開の検討を進める。
- 鉄道、バスなど地域幹線公共交通の維持に向け、運行事業者との連携を強化し必要な支援を行う。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

- ゴール3「すべての人に健康と福祉を」
高齢者や交通弱者のニーズに配慮した安全で利便性の高いコミュニティ交通の構築により、高齢者を中心とした道路交通事故の抑制に寄与する。
- ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」
中心市街地に設置された公衆用トイレを適切に維持・管理し、市民や来訪者に快適な衛生環境の提供を図る。また、徒歩による回遊性を高めるために、まちなかで快適に利用できる衛生環境の整備を推進する。
- ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
立地適正化計画に基づき、利便性と快適性を備え、かつ、歩いて回遊できる快適な都市空間を醸成し、市民や来訪者の交流が生まれ、移住・定住に繋がる魅力あるまちづくりを進める。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／地域公共交通網形成計画

◆特記事項

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
都市計画総務費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更、指導 ・小諸市都市計画審議会の運営 ・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に基づく、事業の検討と調整 ・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地等の宅地の安全確保の推進 ・都市再生特別措置法に基づく、低未利用地の流動化の推進 				
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費	4,338 千円	4,343 千円	4,343 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	24 千円	24 千円	24 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	347 千円	339 千円	58 千円		
一般財源	3,967 千円	3,980 千円	4,261 千円		
目的	市内の各地域のエリア価値の向上に資する、都市計画関連法に基づく手続きを適正に進めること				
令和5年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用・都市施設の見直しのための調査検討や開発行為の調整を行う。 ・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画、低炭素まちづくり計画の更新に必要な調査検討を行う。 ・大規模盛土造成地に係る第二次スクリーニングの計画の見直し・更新や実施に向けた調整を行う。 					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	都市計画法に基づく開発行為(建築工事)の調整件数	回	10	10	10
特記事項					

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
中心拠点形成促進事業		継続	A		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費		都市計画課	2:有		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中心拠点の公共空間の有効活用 ・大手門公園まちなねひろば等における民間の様々な主体と連携した拠点形成の促進 ・公園の維持管理 				
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費	53,017 千円	154,000 千円	203,000 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	20,042 千円	70,500 千円	95,000 千円	
	地方債	4,700 千円	10,000 千円	50,850 千円	
その他	3,074 千円	3,000 千円	3,000 千円		
一般財源	25,201 千円	70,500 千円	54,150 千円		
目的	多極ネットワーク型コンパクトシティの中心拠点となる小諸駅・市庁舎周辺地域において、“利便性の高い、居心地のよい、ひらかれた”都市づくりに必要となる社会基盤の整備を進めるとともに、社会基盤を活用した官民連携による拠点の形成を促進する。				
令和5年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・本陣問屋場の敷地一帯の確保と文化観光交流拠点への活用計画を策定する。 ・小諸駅周辺地域の公共空間(駅前広場、大手門公園等)を活用した、民間が主体となる多様な交流活動の促進と支援制度を検討する。 ・小諸駅周辺地域における回遊・滞在を促進するための“居心地のよい場づくり”の官民連携による試行とビジョンを策定する。 					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度	%	40	40	40
	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数	台	3,000	3,000	3,000
特記事項					

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
交通政策費運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・しなの鉄道増便維持事業(小諸・軽井沢間の増便)への負担金の負担 ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備への負担金の負担 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行 ・JR小海線各駅の附属施設(トイレ、駐車場・駐輪場)の維持管理 					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		65,375 千円	65,375 千円	65,375 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	21,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		44,375 千円	45,375 千円	45,375 千円		
目的	幹線的な公共交通(鉄道・路線バス)の維持・確保により、広域的な交通ネットワークの構築を図る。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備を継続する。 ・しなの鉄道増便維持事業(小諸・軽井沢間の増便)の適正化を図る。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数		人	1,190,000	1,190,000	1,190,000
特記事項	小諸駅(JR小海線)の年間乗降客延べ人数		人	540,000	540,000	540,000
	R1~R9しなの鉄道車両更新(9年間 負担額合計 1億4千1百万円)					

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
公共交通事業		継続	A			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課	2:有			
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本とした市コミュニティ交通の運行					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		87,517 千円	90,000 千円	90,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	3,250 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,000 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		81,267 千円	90,000 千円	90,000 千円		
目的	利便性と効率性を両立した持続可能な市コミュニティ交通を運行し、市内の公共交通ネットワークを構築する					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・「こもろ愛のりくん」の運行改善の実施及び利用浸透策を実施する。 ・「こもろ愛のりくん」の新たな利用に向けた試行を行う。 ・市内巡回線試験運行による新たな路線バスを検討する。 ・MaaS試行による外出機会を創出する。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	こもろ愛のりくんの年間利用者数		人	60,000	60,000	60,000
特記事項	こもろ愛のりくんの収支比率		%	25	25	25

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
小諸駅周辺駐車場管理事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課	1:無			
事業概要	・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保					
投入指標	年度別事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	特定財源	国・県支出金	6,286 千円	6,100 千円	6,100 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,286 千円	5,984 千円	5,984 千円	
		0 千円	116 千円	116 千円		
目的	・適正な点検・管理により、駅周辺の市営駐車場としての利便性を図る。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・小諸駅前駐車場および大手門公園駐車場の駐車台数、収入額等の分析を実施するとともに、利用方法について検討する。 ・不法駐車車両の撤去を行うため、訴訟対応を継続して実施する。(R4訴訟手続き開始) 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	駐車場施設の定期点検回数		回	12	12	12
	緊急連絡機器の定期点検回数		回	12	12	12
特記事項						

事務事業名				新規・継続
都市計画総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		61,166 千円	66,280 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
		一般財源	61,166 千円	66,280 千円
令和7年度				66,280 千円
事務事業名				新規・継続
県街路事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費				都市計画課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		15,000 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
		一般財源	15,000 千円	0 千円
令和7年度				0 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的な整備ができていない状況にある。このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要がある。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要がある。

◆方針

目的

市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効果的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保する。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行う。橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行う。

◆今後の取り組みのうち令和5年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、長寿命化修繕計画に基づき、舗装改良及び橋梁、トンネルの修繕を行う。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持・長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消のため、所有者に対し指導を行い、空き家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 小諸市公営住宅等長寿命化変更計画の更新を実施する。
- 旧中松井団地と緑ヶ丘団地の集約化に対する事業の推進を図る。
- 第2期公園施設長寿命化計画を策定し、改修事業に着手する。
- 飯綱山公園官民連携魅力向上事業(P-PFI事業)の管理協定に基づき、公園全体の魅力向上に繋がる管理方法を検討する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。
- ②橋梁及び横断歩道橋が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修、維持修繕への対応割合						
設定理由	市民生活に密着した道路機能維持のため。						
算式	実施数／要望数					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46	計画	50	50	50	50	
		実績	50	54			
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	45.5	計画	47	48	49	50	
		実績	45.3	43.2			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 社会基盤整備として、舗装長寿命化修繕計画、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良及び橋梁等の修繕を実施する。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消を図るため、所有者に対し粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。
- 地域住民との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。
- 国土地籍調査は、引き続き4地区の調査を行い、うち1地区の登記を完了させる。
- 公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園の利便性の向上と安全を確保する。
- 飯綱山公園官民連携魅力向上事業(P-PFI事業)と連携し、公園の魅力向上に繋がる管理運営方法を検討する。

◆SDGsの取り組み

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
 社会基盤の整備として、道路や橋梁等の維持・修繕を行うことにより、安全性が確保され快適に暮らせるまちづくりを推進する。

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／空家等対策計画

◆特記事項

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
国土地籍調査事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費		建設課	1:無			
事業概要	地籍調査未実施地区18km ² において ・土地を一筆ごとに所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿と地籍図を作成					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		57,369 千円	63,049 千円	66,254 千円	
	特定財源	国・県支出金	27,210 千円	32,410 千円	33,950 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10 千円	10 千円	10 千円	
一般財源		30,149 千円	30,629 千円	32,294 千円		
目的	社会基盤の整備を効率的に進めるために、明治時代に作られた地図(土地の境界や測量が不正確な部分がある地図)を正確な地図に作り替える。					
令和5年度の目標						
令和4年度継続事業の中央12区、中央13区、中央14区、更に中央15区を新規着手する。 令和4年度に認証された中央11区の成果を法務局に送付し登記完了する。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	境界立会いする面積		km ²	0.25	0.19	0.4
特記事項	登記完了する地区数		地区	1	1	1
	平成27年度以降の境界立会い実施地区(中央4区以降)については、人口集中地区(DID)のため土地所有者の権利意識が強く、境界立会いに難航することが多くなっている。また、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言等が発令された場合、県外土地所有者の境界立会いを延期せざるを得ないため、事業遅滞が懸念される。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
道路台帳補正業務費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費		建設課	1:無			
事業概要	・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・すでに道路として利用されているが、所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、その部分の寄附をいただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		29,263 千円	1,500 千円	1,500 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		29,263 千円	1,500 千円	1,500 千円		
目的	・市民の安全安心を確保するために、道路の現況を正確に把握する。 ・適切な管理を行うため、未登記道路敷の解消を図る。					
令和5年度の目標						
工事などで変更となった道路の現況を把握し道路台帳へ反映させていく。 未登記道路が存在しており、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正確な道路台帳の補正		回	1	1	1
特記事項	未登記解消筆数		筆	120	120	120

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
市道維持補修事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課	1:無			
事業概要	パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		114,178 千円	95,035 千円	95,035 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,453 千円	5,453 千円	5,453 千円	
一般財源		108,725 千円	89,582 千円	89,582 千円		
目的	道路を常時良好な状態にたもつように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないよう、適切な道路の維持修繕を行う(道路法第42条第1項)					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・道ぶしんクリーン事業、ごみゼロ活動への参加を推進する。 ・施設破損個所の30日以内での作業完了率を90%以上にする。 ・申請箇所の実施率を60%以上にする。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	区の道ぶしんクリーン事業参加率		区	68	68	68
特記事項	施設破損個所の30日以内での作業完了率		%	90	90	90
	令和4年度に市単道路等整備事業内の維持補修工事費を統合した。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
市道除融雪事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課	1:無			
事業概要	指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		75,503 千円	81,880 千円	81,880 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		75,503 千円	81,880 千円	81,880 千円		
目的	積雪や凍結による道路での危険を排除することで、利用者の安全性と地域で暮らす満足度を向上させる。					
令和5年度の目標						
業務目的を、協力業者との調整と地域の応援体制の喚起により達成する。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	除融雪実施路線の延長		km	216	216	216
特記事項	業務への協力業者数		事業所	32	32	32
	H28年度除雪担当者24社・凍結防止剤散布担当者10社(3社兼務) H29年度除雪担当者30社・凍結防止剤散布担当者10社(4社兼務) ■H31年度計画より、活動指標に「業務への協力業者数」を追加(協力業者数は業務量に影響し、これを確保することが業務の早期完了に繋がるから)					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
市単道路等整備事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	2:有		
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び各長寿命化修繕計画等による事業の推進 ・市道の用地測量、詳細設計等の業務委託 ・市道の道路改良、舗装改良、側溝改良等の工事 ・市道の舗装修繕等の工事 ・道路用地等の買収、工作物等の移転補償				
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	年度別事業費		313,080 千円	215,945 千円	215,945 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	190,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		123,080 千円	115,945 千円	115,945 千円	
目的	区からの建設事業申請箇所について効率的・計画的に市道の道路改良、舗装改良、側溝改良を行う。また、道路施設の長寿命化及び修繕を行い、持続可能な道路網の構築を確保する。				
令和5年度の目標					
○改良申請箇所は、総合的に検討し優先順位に基づいた道路改良工事の実施 ○各施設の長寿命化計画、小諸市国土強靱化地域計画等に基づいた修繕工事の実施 ○区の建設事業申請において舗装修繕要望が多いことから、緊急自然災害防止対策事業債を活用して舗装修繕工事の実施 ○佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の整備構想の策定					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	生活道路の新設、改良申請実施率(実施数/要望数)	%	20	20	20
特記事項	要望に対する事業が完了しないうちに新たな要望があるため要望件数が増えていく。そのため実施率が低下している。令和4年度より維持補修事業費を維持系の市道維持補修事業へ移動のため、指標名の生活道路の維持補修申請実施率(実施数/要望数)を本事業より削除した。				

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
市単河川整備事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	・準用河川N=10箇所、普通河川N=3箇所の未整備箇所及び老朽化した護岸等の河川整備工事 ・上記河川の河道のしゅんせつ工事を含む維持管理工事				
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	年度別事業費		15,000 千円	15,000 千円	12,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	15,000 千円	15,000 千円	10,000 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	2,000 千円	
目的	近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、国土強靱化を図り、着実に護岸整備等の河川改修及びしゅんせつ工事等の維持管理を実施する。				
令和5年度の目標					
○(準)笹沢川、(準)松井川等の護岸整備計画の策定及び護岸整備 ○(準)北川、(準)花川等のしゅんせつ工事					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	安全な河川対策、施工延長	m	20	20	20
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
市単交通安全通学路整備事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び通学路点検の要対策箇所等の事業の推進 ・歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事等				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		27,000 千円	30,000 千円	30,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		27,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	
目的	区からの建設事業申請箇所、通学路要対策箇所の歩道整備等の安全対策を行い、危険箇所の解消を図る。				
令和5年度の目標					
○通学路合同点検を踏まえた歩道設置、拡幅工事(水路蓋掛け含む) ○令和4年度通学路点検箇所 N=35箇所のうち33箇所の着手 ○区の建設事業申請に基づく、交通安全施設の設置及び更新					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	通学路合同点検に基づく実施率(実施数/要望数)	%	60	60	60
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
道路メンテナンス事業(老朽化道路インフラ)		継続	A		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	2:有		
事業概要	・橋梁、横断歩道橋及びトンネル長寿命化修繕計画に基づく詳細設計、修繕工事 ・道路法施工規則に基づく道路施設の定期点検				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		192,000 千円	230,000 千円	236,000 千円
	特定財源	国・県支出金	101,750 千円	126,500 千円	129,800 千円
		地方債	66,800 千円	84,200 千円	82,200 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		23,450 千円	19,300 千円	24,000 千円	
目的	小諸市の管理する今後老朽化する道路構造物の増大に対応するため、策定した各施設の長寿命化修繕計画において橋梁等の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、道路網の安全性・信頼性を確保する。				
令和5年度の目標					
○西原橋の耐震工事及び修繕工事 ○祝堂橋ほか7橋(高速道路跨道)の点検委託及び直営点検 ○市町隧道、赤坂トンネルの点検委託 ○橋梁長寿命化修繕計画の見直し					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	老朽化した橋梁、横断歩道橋及びトンネル修繕実施箇所数	箇所	2	2	2
	定期点検要領に基づく定期点検の実施率	%	100	20	40
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
防災・安全交付金事業(舗装修繕)		継続	A		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	・舗装長寿命化修繕計画に基づいた、幹線道路の舗装修繕工事				
投入指標	年度別事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	特定財源	国・県支出金	60,000 千円	55,000 千円	55,000 千円
		地方債	27,500 千円	27,500 千円	27,500 千円
		その他	24,700 千円	24,700 千円	24,700 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	7,800 千円	2,800 千円	2,800 千円	
目的	舗装長寿命化計画に基づき適切な道路管理を複合的にいき、安全で快適な道路環境整備を推進する。				
令和5年度の目標					
○市道0238号線(ふるさと農道 御影)舗装改良工事 L=370m					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	道路利用者の安心度の向上、実施箇所	箇所	1	1	1
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)		継続	A		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	・通学路点検により要対策箇所となった箇所の歩道整備工事				
投入指標	年度別事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	特定財源	国・県支出金	23,000 千円	105,000 千円	100,000 千円
		地方債	10,450 千円	57,750 千円	55,000 千円
		その他	7,600 千円	42,500 千円	40,500 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,950 千円	4,750 千円	4,500 千円	
目的	通学路点検により通学路要対策箇所となった歩道整備を実施する。				
令和5年度の目標					
○補償調査 市道0146号線(市)					
○歩道改良工事 市道2259号線(柏木下) L=120m					
○歩道改良工事 市道0109号線(与良) L=30m					
○防護柵設置工事 市道2257号線(荒井) L=50m					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	通学路の安全空間確保の向上、歩道改良延長	m	150	150	150
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
都市公園維持管理事業		継続	B(A)		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費		都市計画課	1:無		
事業概要	・公園の維持管理 ・遊具点検 ・公園施設長寿命化計画の実施				
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費	52,204 千円	55,000 千円	55,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	17,500 千円	20,000 千円	20,000 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	2,654 千円	2,654 千円	2,654 千円	
一般財源	32,050 千円	32,346 千円	32,346 千円		
目的	市民が安全で安心して暮らせる状態にするため、公園施設の安全性の確保や機能の保全、利用効果を最大限に発揮させるための物的条件の整備・維持を行う。				
令和5年度の目標					
・都市公園の適正な維持管理を行う。 ・次期公園施設長寿命化計画を策定する。 ・公園施設長寿命化計画に基づき、対象施設の改修事業に着手する。 ・飯綱山公園P-PFI事業者のGreve.tと飯綱山公園の管理に係る連携を強化する。 ・飯綱山公園の持続可能な管理方針を検討する。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員による日常点検及び清掃	回	480	480	480
	専門業者による遊具定期点検	回	17	17	17
特記事項	事業優先順位Aの対象事業は、公園施設長寿命化。				

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
住宅新築資金等貸付事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課	1:無		
事業概要	昭和43年度から平成14年度まで、貸付総額36億4,324万円、件数で770件の資金貸付をし、その財源として補助金の他に28億4970万円の起債の借入を行い住環境整備を推進した。 新築、宅地、改修資金の貸付は平成8年で、水洗化資金の貸付は平成14年度をもって終了しており、現在は多額の滞納金を含む債権の回収業務を行っている。				
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費	3,137 千円	3,100 千円	3,100 千円	
	特定財源 国・県支出金	544 千円	540 千円	540 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	2,593 千円	2,560 千円	2,560 千円		
目的	滞納金を含む債権の回収業務				
令和5年度の目標					
滞納者に対して分割納入の増額等個別に償還指導を行っていく。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
住宅管理費運営費		継続	B(A)		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課	1:無		
事業概要	【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(768戸)を供給する。				
	投入指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費	63,027 千円	63,000 千円	63,000 千円	
特定財源	国・県支出金	12,552 千円	9,000 千円	9,000 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	42,894 千円	40,060 千円	40,060 千円	
	一般財源	7,581 千円	13,940 千円	13,940 千円	
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な住居を提供する。				
令和5年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の破損等に対し、迅速かつ適切に補修を行う。 ・計画修繕 城下団地(2棟・14戸)の外壁及び屋根の改修工事を行う。 ・旧中松井団地、緑ヶ丘団地の住民への移転集約説明の実施。 					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市営住宅の外壁及び屋根の改修工事	棟	2	3	2
特記事項	事業優先順位Aの対象事業は、旧中松井、緑ヶ丘団地の老朽化に伴い、令和5年度から着手する除却・移転集約事業。				

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
住宅耐震化事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費		建設課	1:無		
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。				
	投入指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費	3,150 千円	3,400 千円	3,400 千円	
特定財源	国・県支出金	1,987 千円	1,960 千円	1,960 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	1,163 千円	1,440 千円	1,440 千円	
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、今後予想される地震災害に対して、市民の防災意識の高揚と既存建築物の耐震性能の向上を図る。				
令和5年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・精密耐震診断件数 10 件 ・耐震改修補助件数 2 件 					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	精密耐震診断件数	棟	10	10	10
	耐震改修事業補助件数	棟	2	2	2
特記事項	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(耐震改修促進法)が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。				

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
特定空家対策事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費		建設課	1:無		
事業概要	「空家法」に基づき、空家建築物等の実態把握、問題のある空家所有者の特定・改善依頼を行い、特定空家の発生を防ぐ。				
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費	298 千円	300 千円	300 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	298 千円	300 千円	300 千円		
目的	居住環境等の整備改善を図るため、空家等の対応を実施する。				
令和5年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・空家等の解消を図るため、法に基づき行政指導を行う。 ・空家所有者に対し、問題解決に向けた支援を行う。 ・空家対策協議会との連携強化。 					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	空家相談会の実施	回	4	4	4
特記事項	小諸市空家等対策計画の見直しを実施した。(令和3年度から令和9年度)				

事務事業名				新規・継続	
土木総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		3,862 千円	3,860 千円	3,860 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,862 千円	3,860 千円	3,860 千円	
事務事業名				新規・継続	
土木総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		165,106 千円	165,000 千円	165,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	18,120 千円	29,550 千円	29,550 千円
一般財源		146,986 千円	135,450 千円	135,450 千円	
事務事業名				新規・継続	
単独公共土木施設災害復旧事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費				建設課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		50 千円	50 千円	50 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		50 千円	50 千円	50 千円	

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は湧水と深井戸のみで、水量・水質ともに安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進み更新が必要である。加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、対策を図る必要がある。
 水源地や配水池など施設数が多く複雑化しており、維持管理における技術の継承など人材育成も図る必要があったため、公民共同企業体を設立し、指定管理者制度により一部の業務を委託した。
 今後、人口減少問題により料金収入の減少も見込まれ、施設の更新や浄化施設の新設とその財源確保が大きな課題となっている。

◆方針

目的
<p>小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。 公民共同企業体「株水みらい小諸」へ指定管理制度により委託した一部業務を、厳格に業務管理を行うことで、水道水の安定供給と事業の継続的な安定経営を図るとともに使用者に適切な情報提供を行い、水道事業の理解度を深める。</p>

◆今後の取り組みのうち令和5年度重点方針と目標

- ①上水道事業基本計画の進捗状況を踏まえ、令和6年度～8年度までの実施計画を策定する。
- ②公民共同企業体による指定管理業務の内容、水準を見直し、令和6年度からの基本協定締結を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により計画的に施設の整備を行い、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェックや業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。 ②事業主体として小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を行い、効率的な施設の維持管理が図れる状態。 ③適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。</p>

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	安定した水道水の供給に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、安定した水道水の供給ができている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	83.5	計画	84	84.5	85	85	
		実績	85.8	85.4			
指標名	総収支比率						
設定理由	100以上が望ましく、計画的な経営ができていますか分かるから。						
算式	総収支比率(総収益/総費用)×100					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	117.8	計画	116	104	106	105	
		実績	106.9	106.6			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①引き続き、小諸市上水道事業基本計画に基づく令和5年度までの実施計画に沿って、施設の整備更新等を実施し、持続可能な水道事業の基盤構築を進める。
- ②令和6年度からの実施計画策定とあわせ、次の指定管理基本協定締結に向けた委託業務の内容、水準等について、指定管理者と検討、協議を進める。

◆SDGsの取り組み

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」

自然豊かで安全なおいしい水道水を、水道法に基づいた水質管理を行いつつ、いつでもどこでも水道水を得られる環境を整備し、安定した供給を図る。

◆個別計画

地域防災計画/上水道事業基本計画/水道ビジョン/上水道事業実施計画

◆特記事項

--

施策 5-3 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
小諸市水道事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
水道事業会計		上水道課	1:無		
事業概要	水道事業経営の認可に基づく末端給水事業を、公営企業会計を適用し効率的に運営する。 ・上水道事業(平成30年度第13次経営変更認可) ・菱野簡易水道事業(令和2年度第2次経営変更認可)				
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費	1,736,606 千円	1,947,610 千円	1,585,940 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	27,857 千円	145,750 千円	0 千円	
	地方債	378,900 千円	543,785 千円	685,000 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	1,329,849 千円	1,258,075 千円	900,940 千円		
目的	安全・安心な水を、安定的かつ安価に供給できるよう水道施設の適切な維持管理を行い、健全な財政運営を行うと共に、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。				
令和5年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度～8年度までに取組む事業、目標を定め上水道事業実施計画を策定する。 公民共同企業体によるこれまでの水道事業運営の評価検証から、指定管理業務の内容、水準を見直し、令和6年度からの基本協定締結を進める。 上水道事業実施計画に基づき、野馬取水源の浄水施設整備や配水管の布設替え等を進める。 令和6年度に迎える上水道開設100周年の記念事業の検討、準備を進める。 					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	経常収支比率	%	100	100	100
	管路更新率	%	0.2	0.2	0.2
特記事項					

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

災害による被害を最小限に抑えるには、「自助・共助」を中心とした「減災」の取り組みが重要であるが、「共助」の役割を担う「自主防災組織」を未だ結成していない行政区があるため、組織化を促す取り組みが必要である。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要がある。

高齢社会となるなかで、高齢者の交通事故が増えている。交通事故を減らす取り組みと併せて、高齢者に対する啓発活動を強化していく必要がある。

防犯については、犯罪の未然防止に重要な役割を果たしている「防犯カメラ」設置の推進や、令和4年度実施した防犯灯一斉LED化事業の効果を検証する必要がある。

◆方針

目的
<p>地域全体で安全安心なまちをつくるため、関係機関との連携強化と住民意識の高揚を図り、すべての市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を進める。</p> <p>あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救助・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図る。</p> <p>交通事故の発生件数を減らすため、関係機関・関係団体と連携し、啓発活動を推進していく。</p>

◆今後の取り組みのうち令和5年度重点方針と目標

- ・防災行政無線のアナログ放送終了に伴う防災ラジオの代替手段として導入した小諸市公式LINEの普及促進を図る。
- ・交通事故の被害に逢いやすい子どもや高齢者に向けて、関係機関と連携し交通安全教室を開催し、交通事故の防止を図る。
- ・地域防災力の中核となる消防団の充実強化について、団員定数の見直しも含め、報酬等の処遇改善を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、防災・防犯意識が高まっている状態。</p> <p>②交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全で安心に暮らせる状態。</p> <p>③災害時に備え、地域において、自助・共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。</p>

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、防災施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	71	計画	72	73	74	75	
		実績	74.9	76.6			
指標名	交通事故死者数						
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1	計画	0	0	0	0	
		実績	2	2			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・防災防犯に特化した情報を配信する「小諸市公式LINE」について、自主防災組織による防災訓練、出前講座、高齢者のスマートフォン教室等のあらゆる機会を通じて登録者を増やす取り組みを進めるとともに、引き続き新たな情報伝達手段を検討していく。
- ・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係機関と連携し、交通安全啓発活動を実施する。
- ・消防団、自主防災組織において、地域の実情に即した災害現場で役立つ訓練により、更なる連携強化及び協力体制の構築を進める。

◆SDGsの取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」
 近年、子どもや高齢者が絡む交通事故の割合は多くなっているため、市民や関係団体などと連携し、交通安全運動を推進することにより、交通事故のない安全で快適な社会の実現を図る。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
 地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、特に支援を要する者を守るための防災対策の充実を図る。

◆個別計画

地域防災計画／国土強靱化地域計画／交通安全基本計画

◆特記事項

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
防犯事業		継続	B(A)			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・区等の要望に基づく防犯灯の整備及び街路灯電気料への補助 ・区等による安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援 ・防犯関係機関、団体との連携による組織横断的な活動の推進 					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		28,263 千円	28,247 千円	28,247 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		28,263 千円	28,247 千円	28,247 千円		
目的	地域の安全安心の確保の取り組みを推進し、市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を図る。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度実施した防犯灯一斉LED化事業の効果を検証した上で、区等から要望される防犯灯の新設工事実施の可否を判断する。 ・特殊詐欺被害の撲滅に向けた啓発活動を、警察、金融機関等と連携して実施する。 ・安全で安心なまちづくり事業補助金等の活用について周知し、地域の安全安心の確保の取り組みを支援する。 ・区の要望に基づく街路灯電気料への補助金の在り方について検討する。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	100W以上の既設防犯灯のLED灯への切替数		基	—	—	—
特記事項	安全・安心の確保に係る事項や取組みの啓発手段の数		数	4	4	4
	事業優先順位Aの対象事業は、令和4年度に実施した市内防犯灯の一斉LED化事業に係る令和5年度以降のリース料の支払い。					

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
防災対策費運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画、業務継続計画及び国土強靱化地域計画の見直し ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、防災マップ作成・更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進 					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		5,974 千円	5,816 千円	5,816 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		5,974 千円	5,816 千円	5,816 千円		
目的	災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、自助、共助、公助に係る意識啓発や体制整備等を行う。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・全68区での自主防災組織の設立・運営の支援を行うとともに、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催し、「自助」「共助」による地域防災力の向上を図る。 ・避難所運営に必要な防災対策用品(食料、資器材等)の備蓄に関し、新たな備蓄方針に基づき追加、更新を行う。 ・災害協定の締結先と平時からの連携を図り、「顔の見える関係」の構築に努める。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総合防災訓練の実施		回	1	1	1
特記事項	自主防災組織を設立した区の数		区	64	65	65

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
防災情報基盤整備・運用事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施 ・市民への防災情報伝達手段の多重化 					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		12,221 千円	13,588 千円	14,988 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	604 千円	604 千円	604 千円	
一般財源		11,617 千円	12,984 千円	14,384 千円		
目的	安全で安心な暮らしの実現を図るため、防災情報が市民への確かつ迅速に伝達できるよう整備を行う。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報伝達設備の定期的な点検保守管理を行い、防犯防災情報を市民への確かつ迅速に伝達する。 ・防災行政無線のアナログ放送終了に伴う防災ラジオの代替手段として導入した小諸市公式LINEの普及促進を図る。 ・防災情報伝達手段の多重化について、初期投資・維持管理経費が廉価で、かつ、導入効果の高い方策を引き続き検討していく。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	防災情報関連機器の点検実施			実施	実施	実施
特記事項	アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備			普及促進	普及促進	普及促進

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
交通安全対策事業		継続	B(A)			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全運動の実施 ・小諸市交通安全運動推進協議会の運営 ・小諸交通安全協会への負担金の交付 ・(株)まちづくり小諸への負担金の交付 					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		1,550 千円	1,550 千円	1,550 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,550 千円	1,550 千円	1,550 千円		
目的	交通事故のない安全で安心な暮らしを実現するため、小諸市交通安全運動推進協議会を中心に関係団体等と連携し、交通安全運動に取り組む。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・警察署、小諸交通安全協会及び関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施する。 ・高齢者及び子どもを対象に、質の高い記憶に残る交通安全教室を実施する。特に高齢者に対しては高齢者支援関係者等と協力し、具体的な啓発につながる教室の展開を目指す。 ・高齢者の運転免許証返納者に対して、(株)まちづくり小諸と連携して「愛のりくん」利用券を配布することにより、免許証返納への意識を高めてもらう。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	小諸市における年間交通事故死者数		人	0	0	0
特記事項	小諸市における運転免許自主返納者数(警察署年統計)		人	180	180	180

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
県民交通災害共済事務		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県民交通災害共済への市民の加入促進 ・交通事故被害者への見舞金の支給 					
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		2,236 千円	2,236 千円	2,236 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,711 千円	1,711 千円	1,711 千円	
一般財源		525 千円	525 千円	525 千円		
目的	交通事故被害者の経済面での救済を行い、事故からの立ち直りを支援するため、県民交通災害共済への加入を促進し、被災時に見舞金の支払いを行う。					
令和5年度の目標						
共済事業ならではのメリットである掛金に対する見舞金の高率さをPRし、加入を促進する。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	県民交通災害共済加入率		%	62	62	62
特記事項						

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
市民相談事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民法律相談の実施 ・市民相談の実施 					
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		540 千円	540 千円	540 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		540 千円	540 千円	540 千円		
目的	市民の日常生活における様々なトラブル等の相談窓口を設置し、問題解決のための支援を行う。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・法律での解決を要する市民の相談に対応するための法律相談を実施する。 ・市民から寄せられる相談に対し、解決につなげるための助言、担当課への取次ぎ、適切な専門機関の紹介を行う。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市民法律相談利用率		%	90	90	90
特記事項			相談者対応	相談者対応	相談者対応	

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
消費者行政事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課	1:無			
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防のための啓発					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		2,644 千円	2,094 千円	2,094 千円	
	特定財源	国・県支出金	785 千円	242 千円	242 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,859 千円	1,852 千円	1,852 千円		
目的	消費生活の安全・安心を実現するため、消費者トラブルの被害防止に取り組み、消費生活上で生じる様々なトラブルや不安を解消するための支援を行う。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化、多様化する市民からの消費者相談に対し適格な助言を行い、消費トラブルの解決に繋げ、市民を消費トラブルから守る。 ・日々変化する消費トラブルについて、広く市民へ啓発活動、消費者教育を実施し、市民の消費トラブルを未然に防ぐ。 ・相談員と職員が複雑化する消費トラブルに対応できる体制を整える。 ・新成人、高齢者等を消費トラブルから守るため啓発活動を実施する。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談員相談日数		日	160	160	160
		被害防止等啓発件数		件	36	36
特記事項						

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
佐久広域連合負担金		継続	A			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費		消防課	1:無			
事業概要	佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担当。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		353,651 千円	359,101 千円	359,101 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,889 千円	2,889 千円	2,889 千円	
一般財源		350,762 千円	356,212 千円	356,212 千円		
目的	複雑・多様化かつ大規模広域化する災害から、地域住民の生命・身体・財産を守り、被害を軽減するため、消防施設等の機能更新や効果的な消防活動の展開と予防行政及び救急救助体制の充実強化など総合的な消防体制の整備を行う。					
令和5年度の目標						
<ol style="list-style-type: none"> ①大規模災害に対応するため、消防団や防災団体及び民間企業を含めた広域的な訓練を実施し連携、協力体制を強化する。 ②専門的な知識や高度な技術を習得するため、消防大学校や県消防学校等の研修機関へ積極的に職員を派遣する。 ③住民に対する救急救命講習や消防訓練等の各種講習会を開催し、救命率の向上と防災意識の高揚を図る。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特記事項						

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
非常備消防費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費		消防課	1:無		
事業概要	消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		79,159 千円	87,000 千円	69,238 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	10,791 千円	22,135 千円	7,078 千円
一般財源		68,368 千円	64,865 千円	62,160 千円	
目的	地域の消防防災体制の中核的役割を果たす消防団の円滑な運用を図る。また、地域防災力の向上を図るため、地域に密着する消防団の機能充実にに向けた維持管理を行う。				
令和5年度の目標					
①国の指針を鑑みて、小諸市関係各課と調整を図り、消防団の処遇改善及び定数の見直しに取り組む。 ②消防団員の確保に向け、メディア等を活用し消防団の知名度・イメージアップを図る。 ③団員の質の向上に向け、感染防止対策を徹底したうえで真に必要な訓練・研修を効率的なスケジュールで実施する。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	消防団員数	人	850	850	850
特記事項					

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
消防施設費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課	1:無		
事業概要	消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		20,047 千円	11,918 千円	20,602 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	12,700 千円	6,230 千円	12,460 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		7,347 千円	5,688 千円	8,142 千円	
目的	・消防団の装備・地域の消防施設の充実強化。				
令和5年度の目標					
・小型動力ポンプ積載車2台更新。(第1分団第4部、第1分団第5部) ・小型動力ポンプ1台更新。(第3分団西原部) ・警鐘楼の塗装。 ・消防施設補助事業に対して補助金の交付。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	小型動力消防ポンプ更新数	台	1	1	2
	小型動力ポンプ積載車更新数	台	2	1	2
特記事項					

事務事業名			新規・継続		
消防庁舎整備事業			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費			消防課		
投入 指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		年度別事業費	4,000 千円	0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	4,000 千円	0 千円	0 千円

